

平成 2 0 年度

沖縄県中小企業支援計画

沖縄県観光商工部

平成20年度 沖縄県中小企業支援計画

目次

	頁
1. 平成20年度の基本方針	1
2. 事業の実施体制	
(1) 沖縄県の実施体制	2
(2) 支援機関の実施体制	
(財)沖縄県産業振興公社における実施体制	2
中小企業支援センターにおける実施体制	2
沖縄県商工会連合会・各商工会・商工会議所における実施体制	2
沖縄県中小企業団体中央会における実施体制	2
3. 事業の概要	
(1) 経営の革新の促進	
経営革新等支援事業	3
県単融資事業費(ベンチャー支援資金)	3
産業まつり推進事業費	3
県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業	3
沖縄県内中小企業マーケティング支援事業	3
県単融資事業費(経営振興資金)	4
中小企業新事業総合対策事業	4
知的所有権センター事業	4
(2) 創業の促進	
ベンチャー育成連携事業	5
県単融資事業費(創業者支援資金)	5
創業者支援診断指導等事業	5
(3) 経営基盤の強化	
雇用支援制度活用促進事業費	6
労働相談体制強化事業(労働施策アドバイザー設置経費)	6
県単融資事業費(雇用創出促進資金)	6
認定職業訓練推進事業費	6
地域職業訓練センター運営費	7
小規模企業者等設備貸与資金貸付事業	7
機械類貸与制度原資貸付事業費	7

組織化指導事業費	7
県単融資事業費（組織強化育成資金）	7
小規模事業経営支援事業費	7

（４）資金調達の円滑化

県単融資事業費

（短期運転資金、小規模対策資金、小口零細企業資金等）	8
県単融資事業費（沖縄県信用保証協会に対する補助）	8

（５）経済的社会的環境の著しい変化への環境変化への適応の円滑化

県単融資事業費（中小企業セーフティネット資金）	8
県単融資事業費（中小企業再生支援資金）	8
県単融資事業費（新事業分野進出資金）	8
県単融資事業費（原油高騰対策支援資金）	8

（６）その他の事業

商店街振興組合指導事業	9
中心市街地活性化支援事業	9

平成20年度 沖縄県中小企業支援計画

1. 平成20年度の沖縄県中小企業支援計画の基本方針

沖縄県では、本土復帰以降、沖縄振興計画等による国の支援を得ながら、自立型経済の構築を目指して、観光・リゾートや情報通信関連、泡盛、健康食品など、沖縄の特性を活かし、今後の成長が期待できる産業の振興に取り組んできた。

その結果、観光客の増加や情報通信関連企業の誘致など、一定の成果を挙げたところだが、一方で、高い失業率や低い1人当たり県民所得など、依然として残された課題もあり、その解決に向けた取組が求められているところである。

これらの課題を解決していくためには、県内企業の99.9%を占め、県経済の成長や雇用確保の原動力となっている中小企業の活動が一層活発になっていくことが必要であり、中小企業者の役割は益々高まっていると認識している。

以上を現状認識を踏まえ、県では、これまで以上に中小企業関係者と緊密に連携し、中小企業の振興に関する施策を充実させ、かつ総合的に推進するため、去る3月に「沖縄県中小企業の振興に関する条例」を制定した。

平成20年度沖縄県中小企業支援計画は、条例第6条に規定する中小企業の振興に関する施策の基本方針を踏まえるとともに、中小企業者その他の関係者の意見等を考慮して定め、中小企業支援機関等と連携し実施することとする。

具体的には、以下の施策を効果的に推進するための支援事業を実施する。

(1) 経営の革新の促進

中小企業者が経営の相当程度の向上を目指して新しい事業活動に取り組むことを促す施策を実施する。

(2) 創業の促進

新規中小企業の創業により、県内経済や県民生活に新たな価値が創造されることを促す施策を実施する。

(3) 経営基盤の強化

中小企業の経営基盤が強化されることにより、その経営の向上が図られることを促す施策を実施する。

(4) 資金調達の円滑化

経営革新、創業、経営基盤の強化に関する中小企業の努力に共通して必要となる、中小企業者の資金調達を円滑化する施策を実施する。

(5) 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化

災害、原料価格の高騰、取引先の倒産等、中小企業を取り巻く経済的社会的な環境が急激に変化した場合に、中小企業者の適応を円滑化する施策を実施する。

(6) その他

以上、条例に定める基本方針を踏まえた施策の他、国の支援計画に関連する施策として、中小小売商業の振興支援に関する施策を実施する。

2 . 事業の実施体制

(1) 沖縄県の実施体制

中小企業支援計画を効果的かつ効率的に実施するため、観光商工部の関係課を中心に実施体制を構築する。

併せて、沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会連合会、各商工会・商工会議所、沖縄県中小企業団体中央会等の中小企業支援機関等と綿密に連携し計画的かつ効果的な支援を行う。

(2) 支援機関の実施体制

(財)沖縄県産業振興公社における事業実施体制

小規模企業者等設備貸与事業、機械類貸与事業等を総務部 6 名で行う。インキュベーション支援事業等を産業振興部 17 名で行う。中小企業新事業総合支援事業、対外経済交流事業等を経営支援部 23 名で行う。

沖縄県中小企業支援センターにおける事業実施体制

窓口相談事業、事業可能性評価委員会運営事業、専門家派遣事業、情報提供事業、地域資源発掘支援事業等をプロジェクトマネージャー、サブマネージャーで行う。

沖縄県商工会連合会・各商工会・商工会議所における実施体制

経営改善普及事業を中心に、全国商工会連合会・日本商工会議所実施事業（国庫補助）、経営革新計画作成指導、専門家派遣、経営安定特別相談等を商工会議所等の 218 名の職員で行う。

沖縄県中小企業団体中央会における実施体制

組合の設立指導、運営指導等、組織化指導事業を指導員等 16 名で行う。

沖縄県商店街振興組合連合会における実施体制

沖縄県商店街振興組合連合会においては、沖縄県の商店街振興組合等の設立、運営等の支援及び商店街活性化のための支援を行う。

3 . 事業の概要

(1) 経営の革新の促進

経営革新等支援事業

20年度 4,182千円 19年度 4,565千円

中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。

企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、補助金制度、低利融資制度、設備投資減税等の支援措置の利用が可能となる。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部新産業振興課 098-866-2340]

県単融資事業費（ベンチャー支援資金）

20年度 130,672千円 19年度 142,601千円

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

産業まつり推進事業費

20年度 11,756千円 19年度 12,267千円

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部商工振興課 098-866-2337]

県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業

20年度 53,495千円（うち国庫補助金42,796千円）（新規）

県産品の海外販路拡大を効果的に図るため、県内食料品製造業界や流通業界を対象として、香港の小売店や卸問屋での研修事業を実施するとともに、民間の輸出研究会を中心とした海外プロモーション事業を実施する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部商工振興課 098-866-2337]

沖縄県内中小企業マーケティング支援事業

20年度 62,719千円（うち国庫補助金50,175千円）（新規）

県内企業が在京のマーケティング専門家とともに首都圏の販路開拓に

取り組むと同時に、専門家のアドバイスを受けながら市場ニーズに応じた製品開発を行い、県産品の販路拡大を図る。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部商工振興課 098-866-2337]

県単融資事業費（経営振興資金）

20年度 1,415,218千円 19年度 1,273,151千円

経営の近代化、合理化を図る中小企業に対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

中小企業新事業総合対策事業

20年度 67,698千円 19年度 59,698千円

経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など前向きな事業活動を中小企業支援センターを中心として、ワンストップサービスで支援することを目的としている。

（１）窓口相談事業

企業経営に関する幅広い知識と経験を有する相談員が、関係機関と連携を図りつつ、窓口相談に応じる。

（２）事業可能性評価委員会運営事業

中小企業者等の有する具体的な新事業計画について、先進性や独自性、発展性など多様な側面から事業の可能性について評価を行い、事業の成長可能性が高く将来的に有望な企業及び事業分野を発掘し、継続的な支援へ結びつける。

（３）専門家派遣事業

中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化等の問題について、民間の専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題の解決を図り、中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。派遣費用の3分の1は企業負担

（４）地域資源発掘支援事業

地域にある資源を発掘するために、中核的支援機関である産業振興公社を中心とした新事業支援体制（プラットフォーム体制）の活用を図りながら事業化に向けた取り組みを行う。

その他、今年度より離島地域等中小企業支援事業、取引情報マッチング支援事業ネット販売スキル構築事業課題解決集中支援事業、課題解決集中支援事業を行い、中小企業を総合的に支援する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部新産業振興課 098-866-2340]

知的所有権センター事業

20年度 7,889千円 19年度 8,764千円

企業の新製品・技術開発における特許情報の活用を促進することを目的に、特許等の出願方法や特許管理方法、特許情報検索方法を指導する。
また、企業・研究機関の持つ技術シーズと企業の事業ニーズのマッチングを支援する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部新産業振興課 098-866-2340]

(2) 創業の促進

ベンチャー育成連携事業

20年度 23,238千円（新規）

県の中核的支援機関である沖縄県産業振興公社とインキュベーション施設を有する市町村が連携して有望なビジネスプランの発掘及び集中的支援を行い、ベンチャー企業や新規事業の効率的な成長を促進する。

これにより、市町村のインキュベート機能を向上させるとともに、地域におけるベンチャー育成の機運を高め、ひいては沖縄全体でベンチャー企業が起業しやすい仕組みを構築し、本県産業の競争力強化を図る。

< 事業内容 >

ビジネスプランは公募し、審査の上で採択を決定

市町村による集中支援

- ・拠点を有しないものに対して創業準備室を提供
- ・専任インキュベーションマネージャーによる育成支援

産業振興公社による支援

- ・統括コーディネータによる指導・助言
- ・販路開拓の道筋をつけるための市場調査及び技術開発や事業化検証のための フィージビリティスタディ支援
- ・県外への販路拡大やベンチャーキャピタル等とのマッチング

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部新産業振興課 098-866-2340]

県単融資事業費（創業者支援資金）

20年度 1,329,755千円 19年度 1,154,091千円

独立・開業を行う者又は創業後1年未満の中小企業者で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

創業者支援診断指導等事業

20年度 901千円 19年度 901千円

県の制度融資である創業者支援資金を利用した中小企業者に対して、創業後に抱える経営課題の解決支援を目的に指導・助言等のフォローアップを行う。このフォローアップにより、創業期における様々な課題を解決し、意欲のある中小企業を支援する。

指導・助言は、経済産業大臣登録の経営コンサルタントである「中小企業診断士」が行う。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

(3) 経営基盤の強化

雇用支援制度活用促進事業費

20年度 1,000千円 19年度 600千円

「雇用支援制度活用相談会」を県内各地で開催し、事業主及び各関係機関等への周知を図る。また、各種雇用支援制度の周知を図るためのリーフレット（スマイル）を作成し、事業主及び各市町村担当課、各商工会議所・商工会等に配布する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

労働相談体制強化事業（労働施策アドバイザー設置経費）

20年度 777千円 19年度 1,616千円

厳しい雇用失業情勢の中、労働相談内容については、賃金未払い等労働条件に関するものが増加しており、また、就労形態の多様化（パート労働者、契約及び派遣労働者の増加等）により、個別・複雑化している労働相談に対応するため、通常の労働相談に加えて、巡回労働相談を実施する。（労働相談アドバイザーを設置）

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

県単融資事業費（雇用創出促進資金）

20年度 146,770千円 19年度 336,940千円

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

認定職業訓練推進事業費

20年度 270千円 19年度 270千円

認定職業訓練を実施する事業主等に職業訓練の運営費等の一部を助成し、職業訓練及び労働者の職業能力開発の向上を図るため、認定を受け職業訓練を実施する企業主に、補助金（国1/2、県1/2）を補助する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

地域職業訓練センター運営費

20年度 11,352千円 19年度 11,352千円

企業内の職業能力開発体制の整備促進を図るため、雇用労働者等に職業訓練を行う中小企業事業主等に施設を提供する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部雇用労政課 098-866-2366]

小規模企業者等設備貸与資金貸付事業

20年度 50,000千円 19年度 100,000千円

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化を促進するため、小規模企業者等設備貸与事業の実施機関である財団法人沖縄県産業振興公社に対し当該事業に必要な原資を貸し付ける。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

機械類貸与制度原資貸付事業費

20年度 450,000千円 19年度 450,000千円

中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、機械類貸与事業の実施機関である財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

組織化指導事業費

20年度 117,098千円 19年度 119,098千円

中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

県単融資事業費（組織強化育成資金）

20年度 237,710千円 19年度 234,764千円

商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

小規模事業経営支援事業費

20年度 1,243,571千円 19年度 1,267,560千円

県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、

発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

(4) 資金調達の円滑化

県単融資事業費（短期運転資金、小規模対策資金、小口零細企業資金等）

20年度 4,764,678千円 19年度 6,124,230千円

県内中小企業の事業活動に必要な融資の円滑化と経営の安定に資することを目的として、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

県単融資事業費（沖縄県信用保証協会に対する補助）

20年度 56,817千円 19年度 63,130千円

中小企業者の保証料負担を軽減するため、沖縄県信用保証協会に信用保証料補填補助金を交付する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

(5) 経済的社会的環境の著しい変化への環境変化への適応の円滑化

県単融資事業費（中小企業セーフティネット資金）

20年度 424,837千円 19年度 881,387千円

売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

県単融資事業費（中小企業再生支援資金）

20年度 455,664千円 19年度 636,508千円

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

県単融資事業費（新事業分野進出資金）

20年度 300,000千円（新規）

事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する中小企業者に対し、運転・設備資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

県単融資事業費（原油高騰対策支援資金）

20年度 500,000千円（新規）

原油価格高騰の影響を受け資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部経営金融課 098-866-2343]

（6）その他の事業

商店街振興組合指導事業

20年度 2,236千円 19年度3,726千円

中小小売商業の活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街組合の組織化・強化のための指導、調査事業、研修・講習会事業に要する経費に対して補助を行う。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部商工振興課 098-866-2337]

中心市街地活性化支援事業

20年度 3,064千円 19年度 1,632千円

中心市街地の商業の活性化を図るため、（財）沖縄県産業振興公社に設置した基金の運用益及びそれと同額の県補助金をもとに、中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会・商工会議所等が行う、中心市街地における中小商業の活性化事業に対し補助を行う。

[問い合わせ先：沖縄県観光商工部商工振興課 098-866-2337]